

## 第2章 学校施設を取り巻く現状と課題

## 第2章 学校施設を取り巻く現状と課題

### 第1節 学校施設の保有状況

#### 1 公共施設に占める学校施設の割合

本市が保有する公共施設の総数は、2017年（平成29年）3月31日現在、棟数では4,460棟、延床面積は153.2万㎡です。このうち学校教育施設の延床面積は68.6万㎡であり、福山市立大学、福山市研修センター等を除く本計画の対象である学校施設（第1章第1節参照）の延床面積は65.6万㎡と公共施設全体の約4割を占めています。

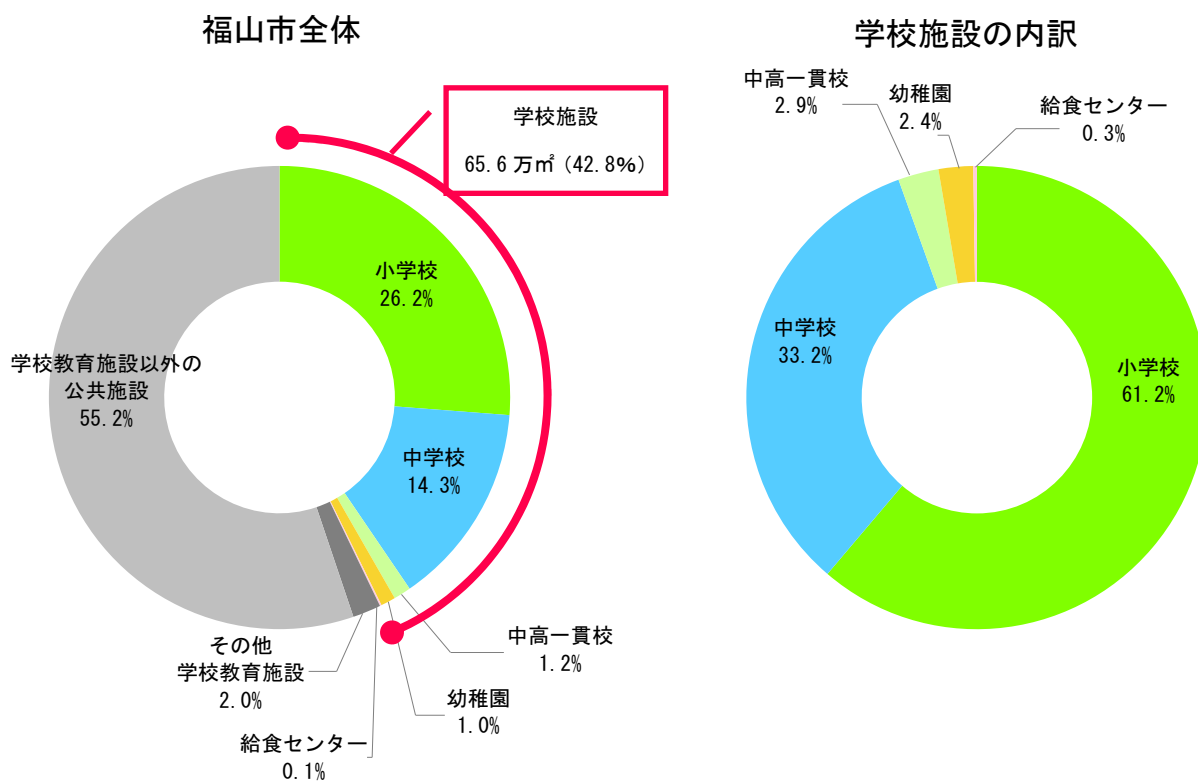


図2-1-1 本市保有公共施設に占める学校施設の割合とその内訳

※このグラフの延床面積には本計画の対象とならない廃校施設及び200㎡以下の小規模な建物も含まれています。  
※義務教育学校（鞆の浦学園）については、旧鞆小学校の建物を小学校、旧鞆中学校の建物を中学校の延床面積へ算入しています。

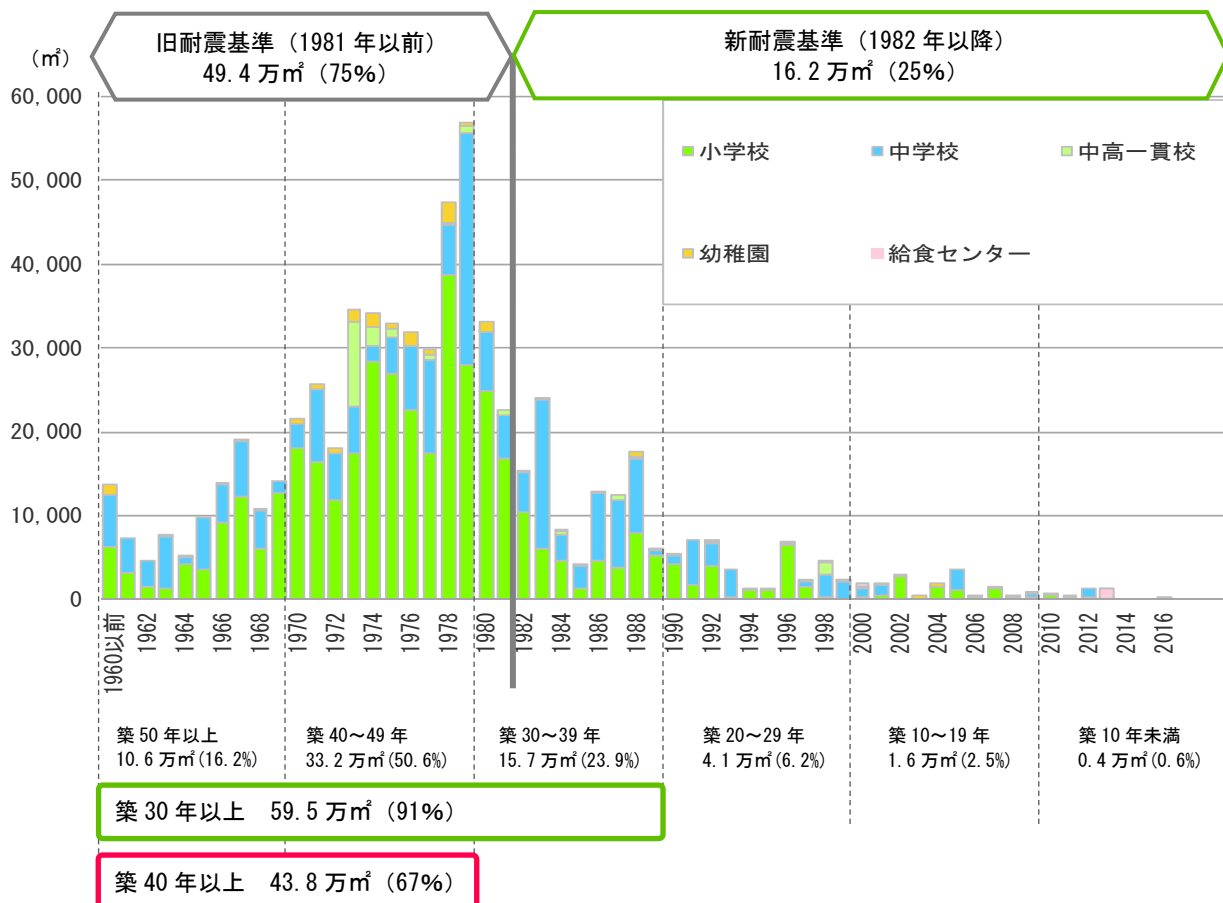
## 2 学校施設の築年別整備状況

本市の学校施設の築年別整備状況は次のとおりです。

延床面積ベースで見ると、築30年以上の建物が59.5万㎡で91%を占めており、築40年以上の建物は43.8万㎡で67%となっています。

1970年代から1980年代にかけて集中して整備した建物が、築後30年から40年を経過して老朽化が進行しており、建替えや大規模な改修の時期が迫っています。

図2-1-2 学校施設の築年別整備状況



※このグラフの延床面積には、本計画の対象とならない廃校施設及び200㎡以下の小規模な建物も含まれています。

※義務教育学校（韮の浦学園）については、旧韮小学校の建物を小学校、旧韮中学校の建物を中学校の延床面積へ算入しています。

### 3 学校の近年の整備状況

学校施設の整備状況について、現在、児童生徒の安全確保のため、「福山市立学校施設耐震化推進計画」に基づき、学校施設の耐震化の取組を最優先に進めています。

災害発生時の応急避難場所の役割がある屋内運動場については、2015年度（平成27年度）に耐震化を概ね完了しています。校舎について、耐震補強工事による校舎の耐震化は2019年度（令和元年度）末までの完了を予定し、構造躯体の強度が不足し耐震補強が困難とされる建物の建替え工事は2021年度（令和3年度）末までの完了を予定していますが、学校再編と一体的に校舎の耐震化に取り組む予定の学校については、できるだけ早期に耐震化を完了するようめざしています。

#### 【耐震化に向けた取組状況】

(棟)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (予定)
全棟数（4月1日時点）	389	389	388	385	382	376
耐震性がある棟数	257	292	319	340	353	358
耐震性がない棟数	132	97	69	45	29	18
解体・未使用化	0	0	1	3	3	8
耐震化率	66.1%	75.1%	82.2%	88.3%	92.4%	95.2%
耐震補強工事棟数	35	27	22	12	8	0
建替え工事棟数	0	0	0	1	2	2

※耐震補強工事棟数及び建替え工事棟数は当該年度内に実施・完了する棟数を記載しています。

※解体または廃校による未使用化のため、全棟数が減少しています。

このほか、児童生徒の健全育成のため、トイレの洋式化、中学校給食の完全実施に向けた取組、空調設備整備に重点的に取り組んでいます。

2019年（平成31年）4月には、福山市立の学校で初めての義務教育学校として鞆の浦学園が開校しましたが、開校に向けた準備として、北棟校舎及び中棟校舎の耐震補強工事と大規模改修工事を併せて実施し、南棟校舎の建替え工事を実施しました。

また、学校再編に向けた取組として、建替え工事や大規模改修工事を実施しています。

【学校トイレ洋式化率推移】

(%)

年度	2016	2017	2018	2019
小学校	22.6%	32.0%	41.8%	54.4%
中学校	28.5%	36.0%	41.2%	51.8%

※4月1日時点の状況。

※屋内運動場・武道場のトイレについては、災害発生時における応急避難場所として地域住民が使用することから、すべての便器の洋式化について優先的に取り組んでいます。

※校舎のトイレについては、児童生徒数に応じた「適正便器数」（文部科学省によると男子100人につき小便器4、大便器2、女子100人につき大便器5としています。）を算定したうえで、これら的大便器についてはすべて洋式便器に切り替えるとともに、校舎1階のトイレについては、災害発生時における応急避難場所として、屋内運動場や武道場とともに地域住民が使用することも想定されるため、各トイレに和式便器を1つだけ残し、それ以外はすべて洋式化するよう取り組んでいます。

※2018年度（平成30年度）末までで洋式化が必要な便器についての改修工事を完了済みです。

【中学校給食の完全実施に向けた取組状況】

(校, %)

年度	2017	2018	2019	2020 (予定)
中学校給食実施校数	15校	16校	25校	32校
中学校給食実施率	42.9%	45.7%	71.4%	91.4%

※4月1日時点の状況。

※中学校給食については、センター方式（給食センターで調理し、各中学校に搬送する方式）と、親子方式（近隣にある小学校の給食施設で調理し、中学校に搬送する方式）を併用しています。

※中学校給食実施に係る施設整備として、小学校の給食施設及び中学校の配膳室等の整備を順次実施しています。

※2020年度（令和2年度）末までに完了予定です。

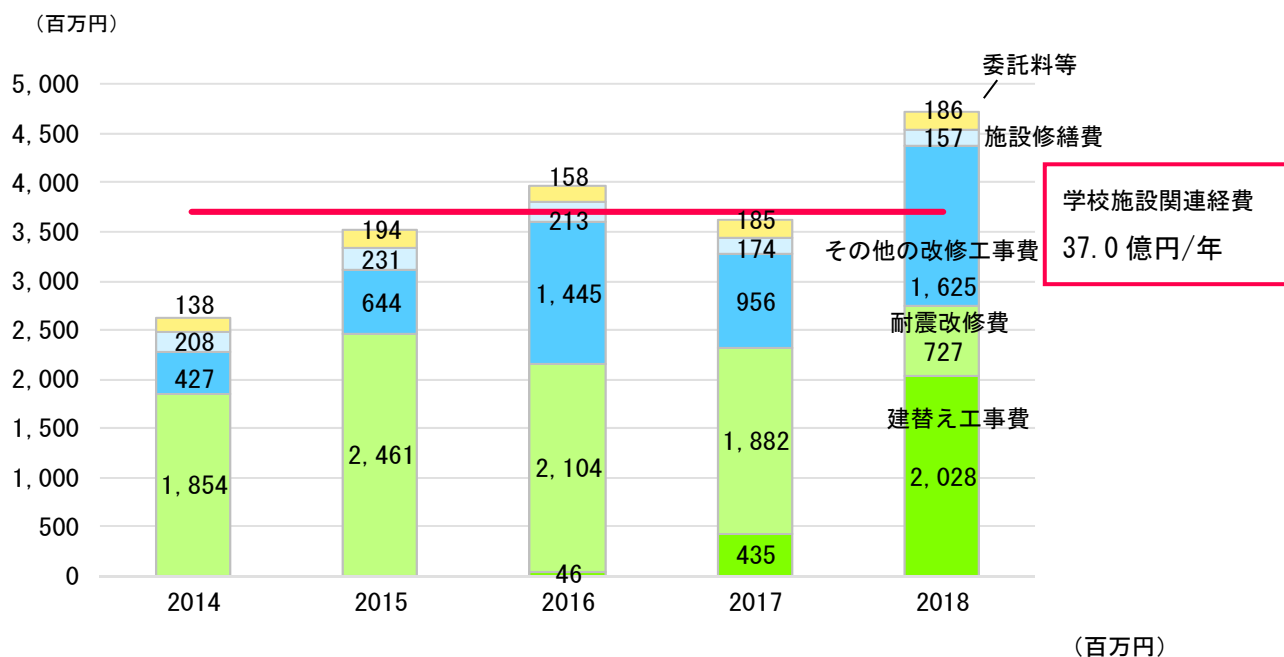
## 第2節 学校施設関連経費の把握

### 1 これまでの学校施設関連経費の推移

本市の過去5年間の学校施設に関連する経費は、平均で約37.0億円です。

そのうち建替え・耐震改修に係る経費が約23.1億円（62%）、その他の改修工事に係る経費が約10.2億円（28%）となっています。

図2-2-1 学校施設関連経費の推移と内訳



年度	2014	2015	2016	2017	2018	5年平均
建替え工事費	0	0	46	435	2,028	502
耐震改修費	1,854	2,461	2,104	1,882	727	1,806
その他の改修工事費	427	644	1,445	956	1,625	1,019
施設修繕費	208	231	213	174	157	197
委託料等	138	194	158	185	186	172
計	2,627	3,530	3,966	3,632	4,723	3,696

### 2 財政制約ラインの設定

今後の学校施設整備に係る費用は、本市全体の予算を調整するなかで決定していきますが、本計画における財政制約の目安として、2014年度（平成26年度）から2018年度（平成30年度）までの直近5年間の学校施設関連経費の平均から37.0億円と設定します。

### 3 今後の建替え・大規模改修にかかるコストシミュレーション

#### (1) コスト算出条件

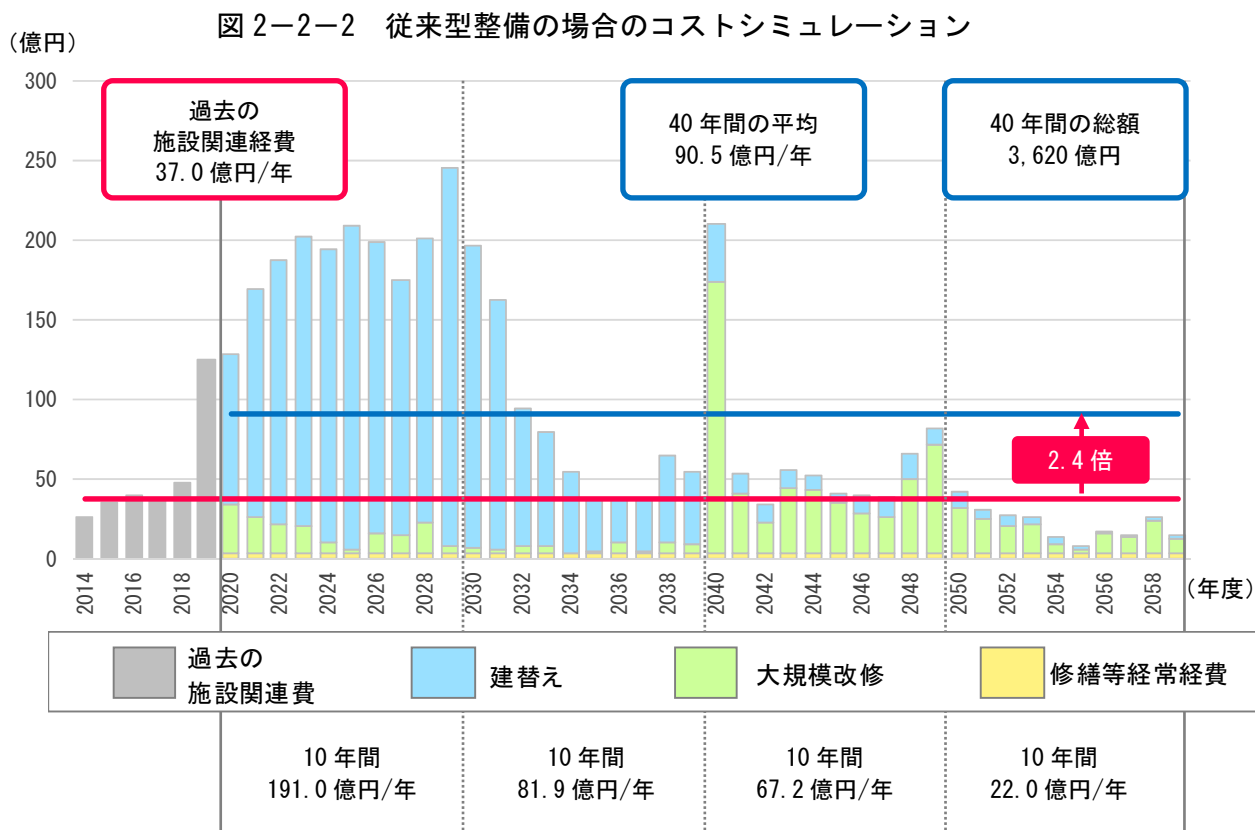
- ・過去の学校施設の整備状況から50年目に建替え、20年目に大規模改修実施と仮定
- ・試算期間は2020年度（令和2年度）～2059年度（令和41年度）の40年間
- ・工事期間は建替え3年間、大規模改修1年間と設定して費用を平準化
- ・工事単価は次のとおり設定

建物の種類	建替え（50年目）	大規模改修（20年目）	修繕等経常経費
校舎	514.5 千円/㎡	102.1 千円/㎡	1年あたり 600円/㎡
体育館	311 千円/㎡	60.5 千円/㎡	
武道場	366 千円/㎡	91.1 千円/㎡	
園舎	280 千円/㎡	70 千円/㎡	
給食センター	455 千円/㎡	113.8 千円/㎡	

#### (2) 学校施設の過去の実績に基づいたコストシミュレーション

現在と同面積で、築50年目で建替え、築20年目で大規模改修を実施すると仮定した場合、直近10年間では約1,910億円（年平均191億円）が必要となり、今後40年間では、総額約3,620億円（年平均90.5億円）が必要となります。

過去5年間の学校施設関連経費は年平均37.0億円のため、今後かかる費用は、過年度平均費用の約2.4倍に相当します。



### 第3節 学校施設の地域別整備状況

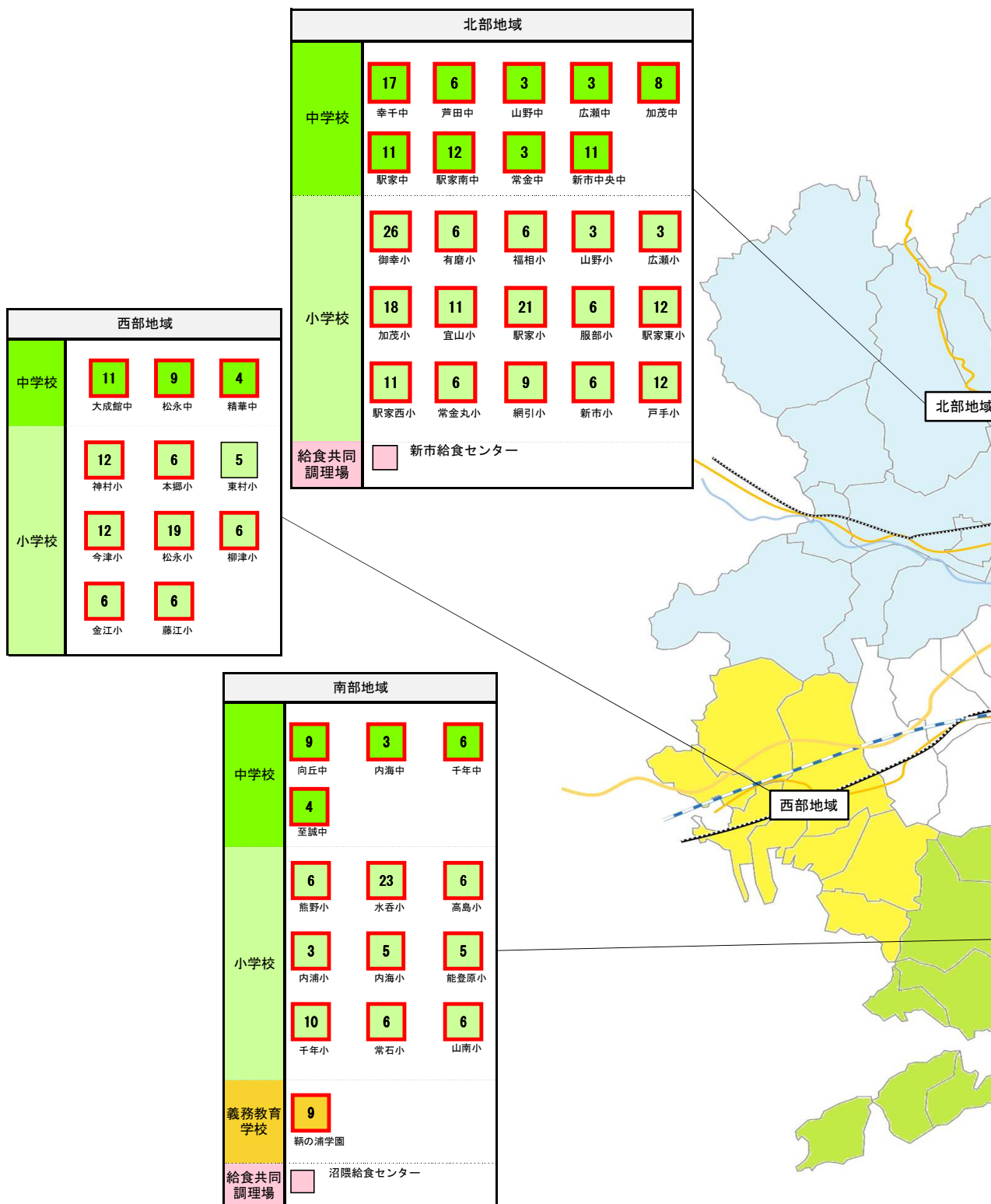
#### 1 地域別学校施設の配置状況

本市内の学校施設の地域別配置状況は次のとおりです。

多くの学校施設が築30年以上の建物を有しています。（図中赤枠）

また、小規模校（小学校で11学級，中学校で8学級以下）が各地域にあることがわかります。

図2-3-1 地域別学校施設配置状況





凡例

赤枠…主な建物が築30年以上経過  
 通常学級数 (2019年5月1日現在)

北東部地域			
中学校	14	8	12
	神辺中	神辺東中	神辺西中
	17	6	12
小学校	神辺小	竹尋小	御野小
	24	6	18
幼稚園	湯田幼	道上幼	

東部地域			
中学校	9	11	11
	風中	培遠中	大門中
小学校	9	11	
	一ツ橋中	東朋中	
	8	8	12
	引野小	蔵王小	大津野小
	18	14	18
	坪生小	春日小	伊勢丘小
	12	22	6
	旭丘小	緑丘小	長浜小
	6	11	12
	野々浜小	幕山小	日吉台小
幼稚園	6		
	大谷台小		
幼稚園			
	坪生幼	緑丘幼	伊勢丘

中央地域					
中学校	13	19	18	8	11
	東中	城北中	城南中	鷹取中	城東中
	10	10	15	7	9
	済美中	中央中	誠之中	城西中	福山中・高
	12	13	12	10	18
小学校	東小	西小	南小	霞小	川口小
	18	15	18	10	10
	手城小	深津小	樹徳小	泉小	旭小
	12	18	7	8	13
	光小	千田小	津之郷小	赤坂小	瀬戸小
	6	13	14	7	12
	箕島小	曙小	多治米小	桜丘小	西深津小
	12	25	12	12	6
	久松台小	新漕小	山手小	川口東小	明王台小
	幼稚園				
西幼		手城幼	新漕幼	あけぼの幼	郷分幼
(西小校舎内)					



## 2 地域別の学校施設の配置状況と過去10年間の人口の推移

### (1) 中央・東部地域

中央・東部地域における学校施設の配置状況と過去10年間の人口変化は次のとおりです。  
増減が混在しているものの、人口が増加している地域が半数以上を占めています。

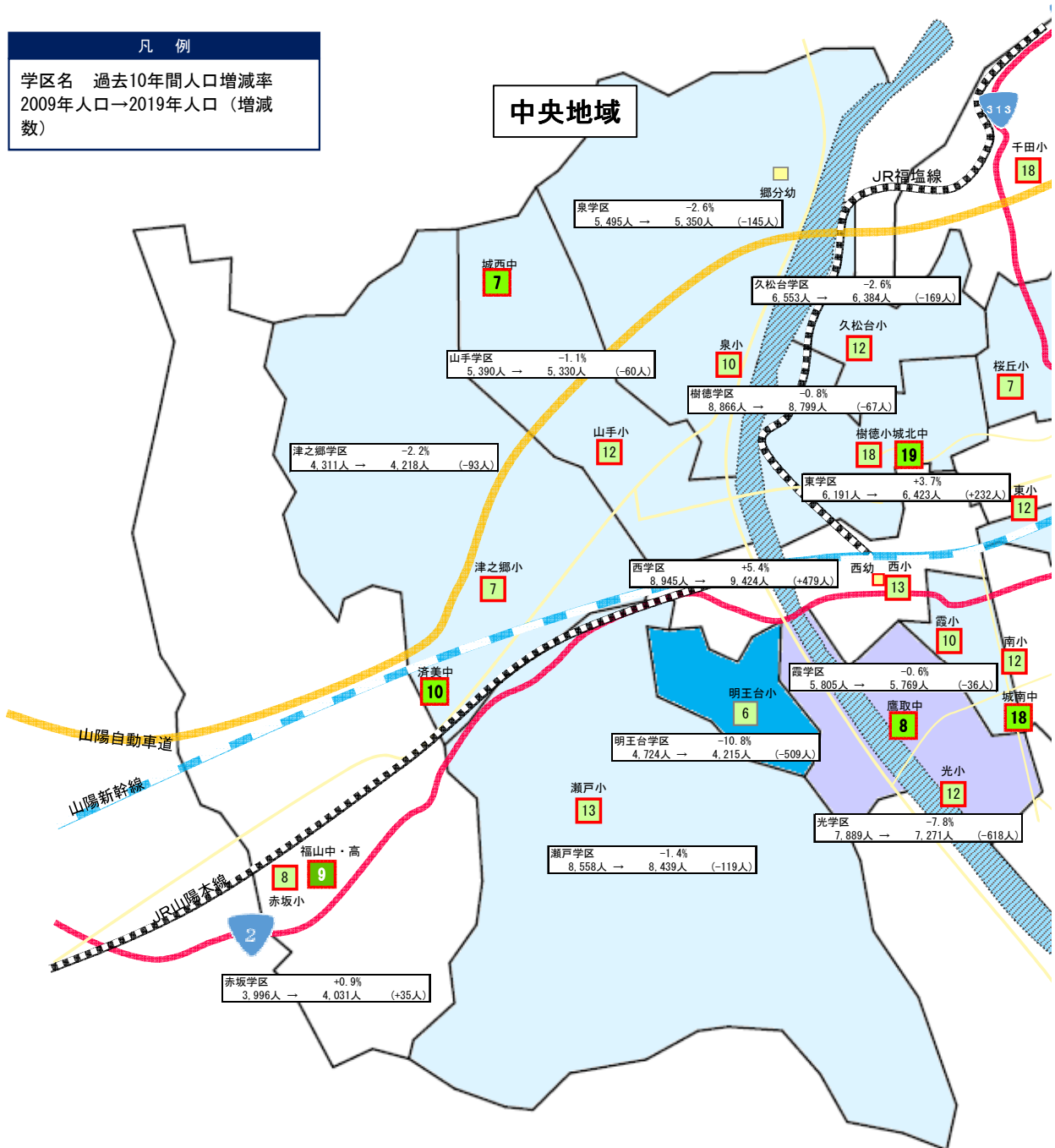
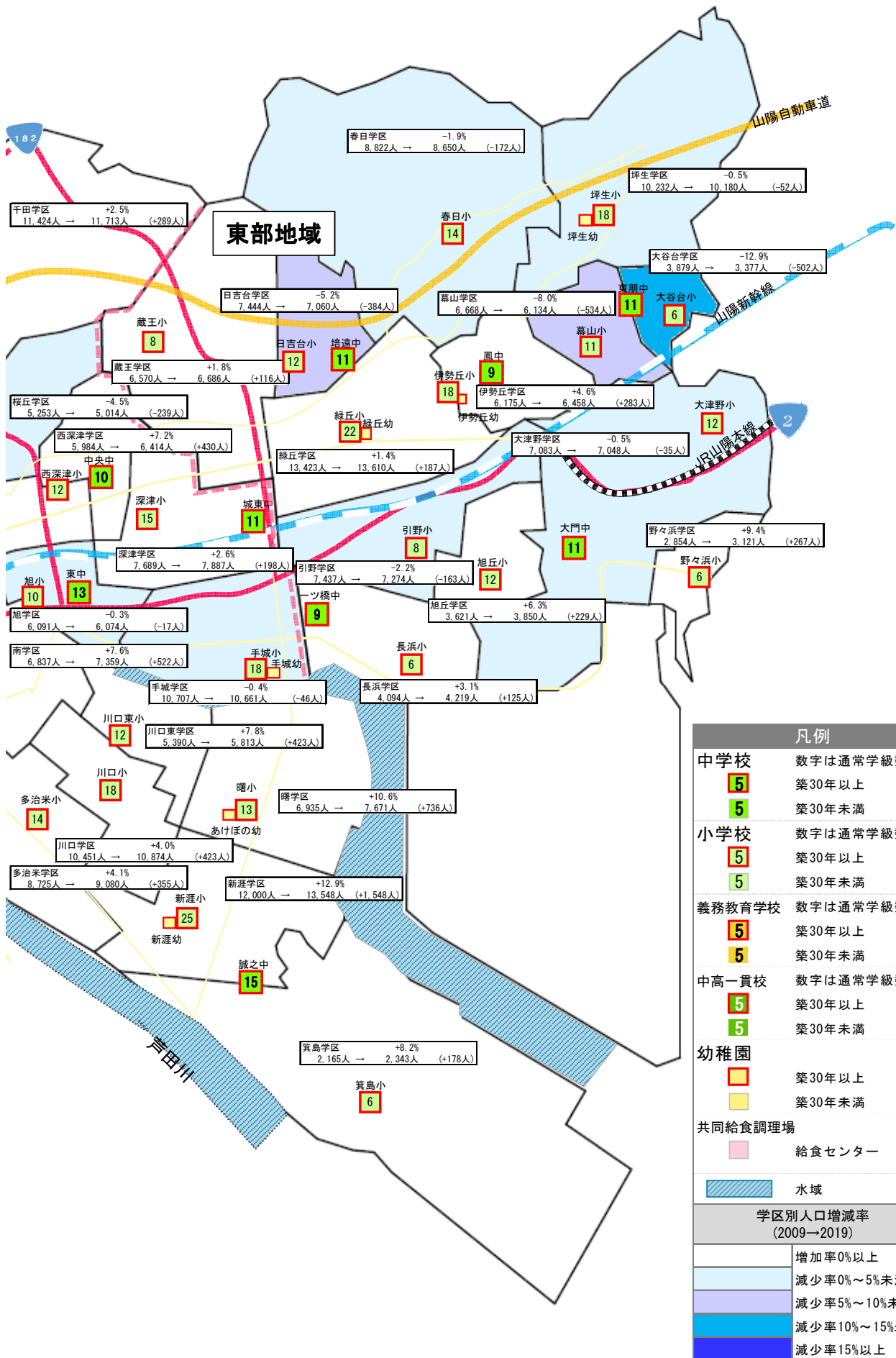
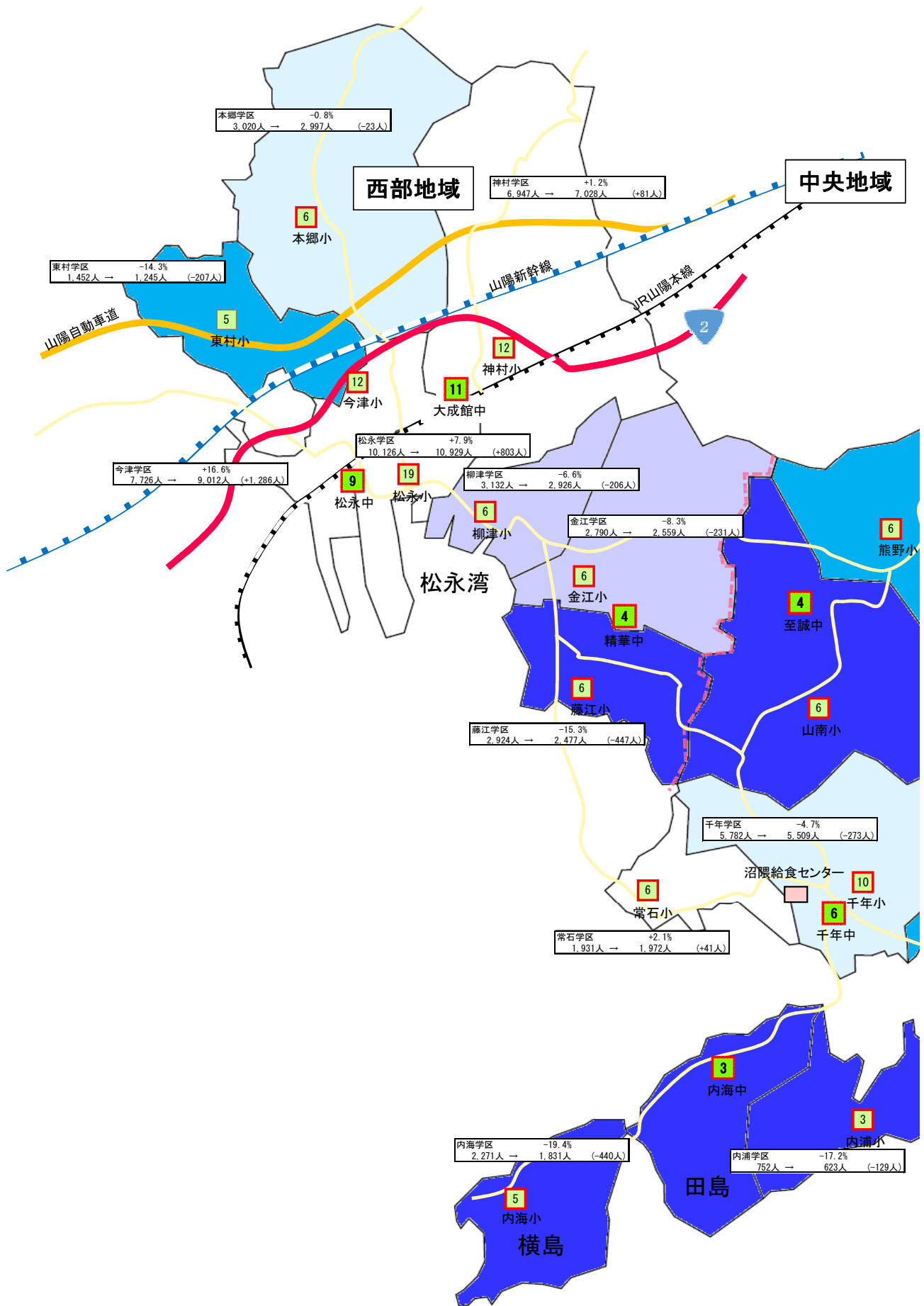


図2-3-2 中央・東部地域の学校施設配置状況と過去10年間の人口推移図  
(資料：小学校区別世帯・人口一覧表)



凡例	
中学校	数字は通常学級数
5	築30年以上
5	築30年未満
小学校	数字は通常学級数
5	築30年以上
5	築30年未満
義務教育学校	数字は通常学級数
5	築30年以上
5	築30年未満
中高一貫校	数字は通常学級数
5	築30年以上
5	築30年未満
幼稚園	
5	築30年以上
5	築30年未満
共同給食調理場	
5	給食センター
水域	
学区別人口増減率 (2009→2019)	
5	増加率0%以上
5	減少率0%~5%未満
5	減少率5%~10%未満
5	減少率10%~15%未満
5	減少率15%以上



(2) 南部・西部地域

南部・西部地域における学校施設の配置状況と過去10年間の人口変化は次のとおりです。  
増減が混在しているものの、人口が減少している地域が半数以上を占めています。

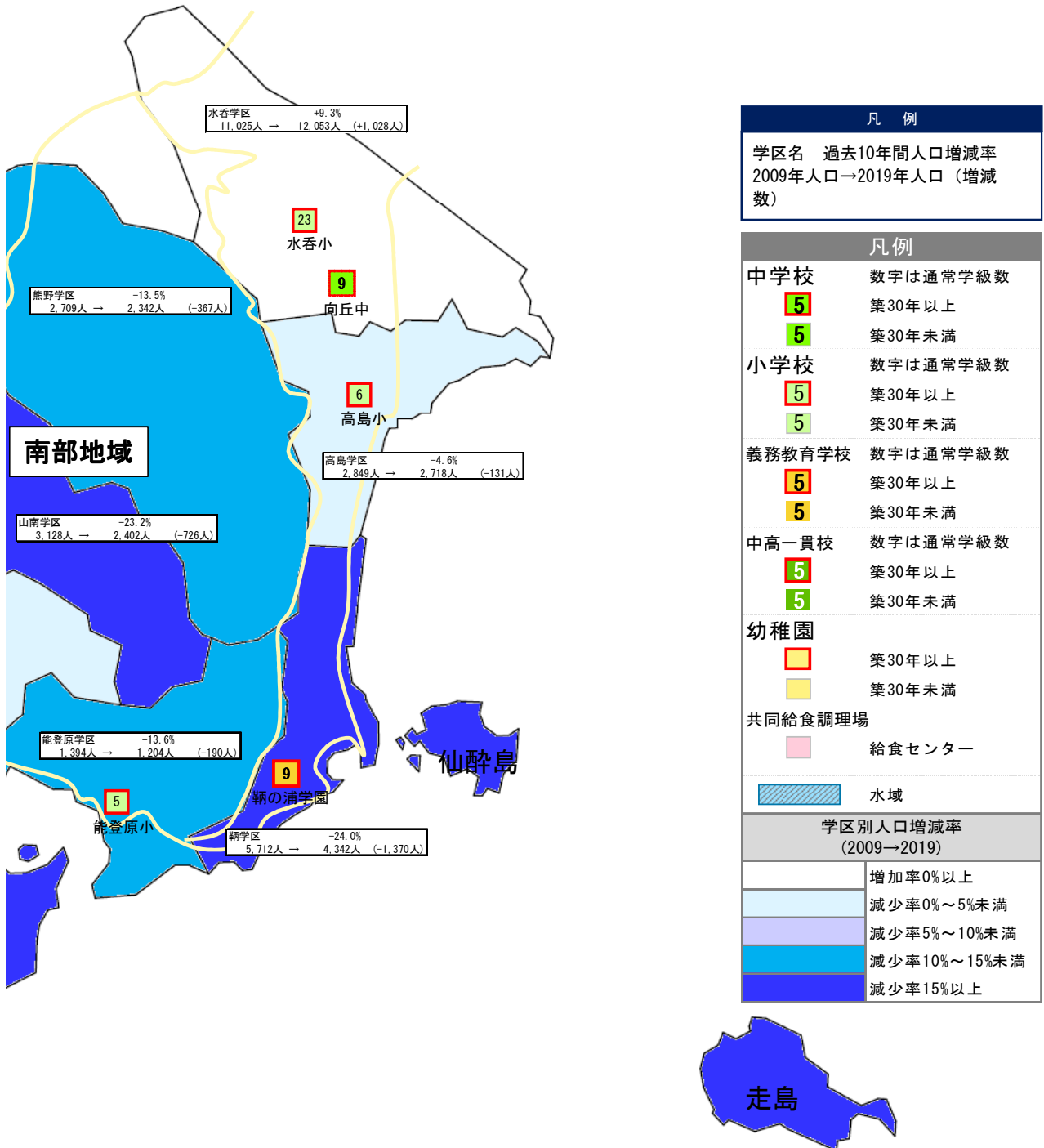


図2-3-3 南部・西部地域の学校施設配置状況と過去10年間の人口推移図  
(資料:小学校区別世帯・人口一覧表)





図2-3-4 北部・北東部地域の学校施設配置状況と過去10年間の人口推移図  
(資料:小学校区別世帯・人口一覽表)

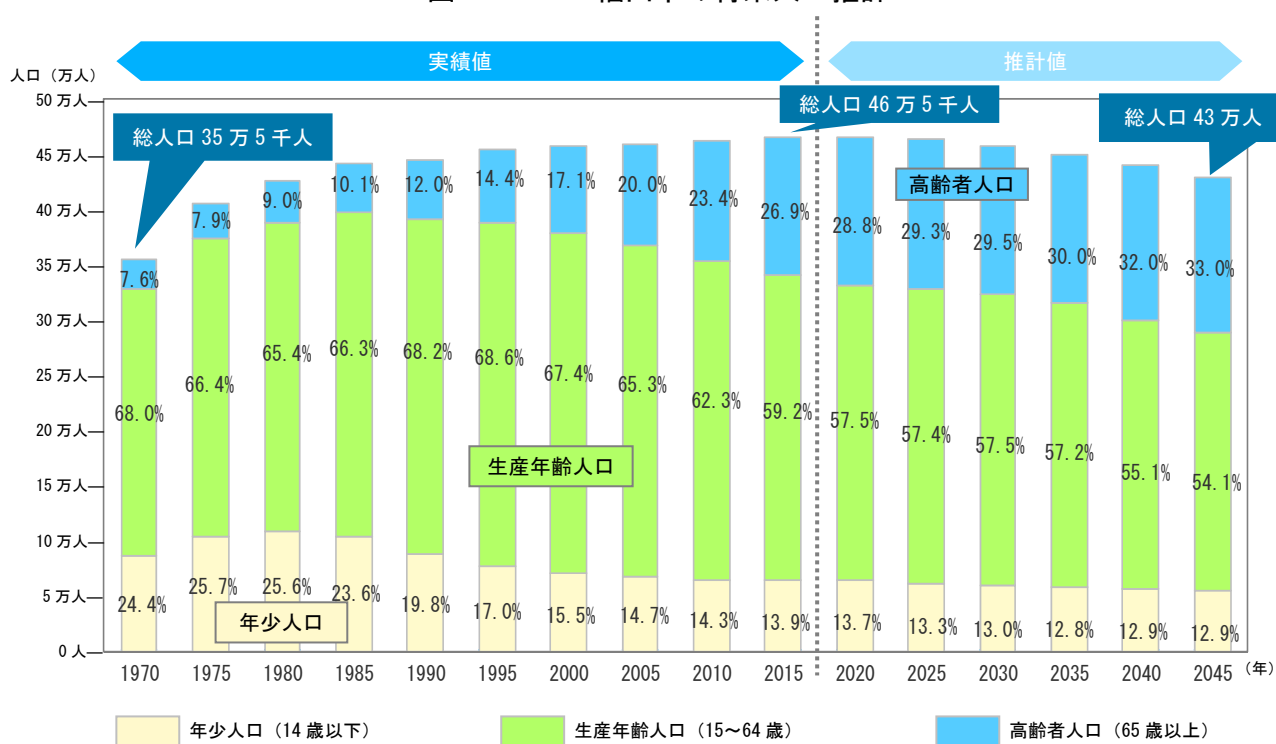
## 第4節 学校の適正配置計画

### 1 将来人口の推計

2015年（平成27年）の国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の資料を基に作成した本市の将来人口推計によると、2015年（平成27年）に約46.5万人であった本市の人口は、2045年（令和27年）には約43万人と30年間で約7.5%の人口の減少が予測されています。

また、2015年（平成27年）に約6.5万人であった14歳以下の年少人口は、2045年（令和27年）には約5.5万人に減少すると予測されます。

図2-4-1 福山市の将来人口推計



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



## 2 児童・生徒数の変化

市立小中学校の児童生徒数は、1983年（昭和58年）の68,116人をピークに、現在はピーク時の54%となっており、2045年（令和27年）にはピーク時の36%になる見込みです。そのため、将来は小規模校が増加することが予想されます。

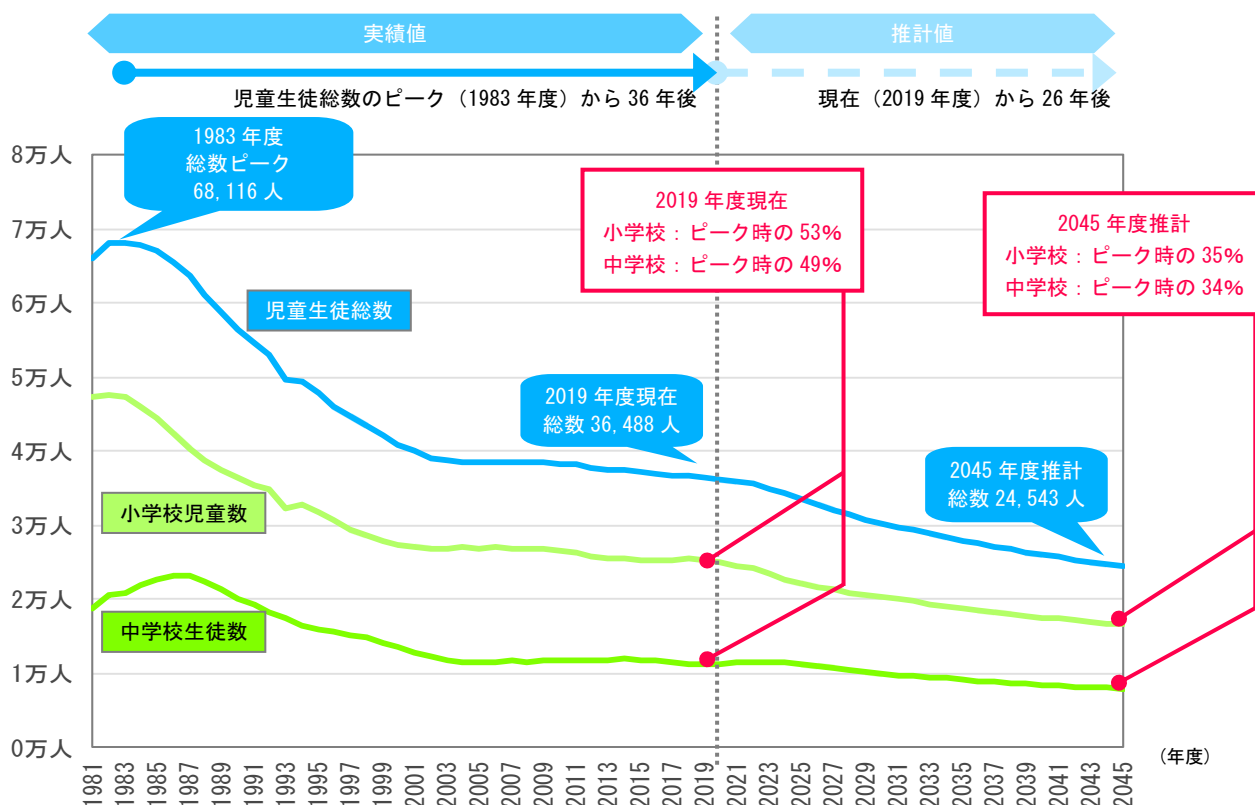
### (1) 小学校

市立小学校の児童数は、2019年（令和元年）5月1日現在25,163人です。（義務教育学校前期課程を含む）児童数のピークは、1982年（昭和57年）の47,560人で、現在はピーク時の53%となっており、2045年（令和27年）時点ではピーク時の35%となると推計しています。

### (2) 中学校

市立中学校の生徒数は、2019年（令和元年）5月1日現在11,325人です。（義務教育学校後期課程及び中高一貫校のうち福山中学校を含む）生徒数のピークは、1986年（昭和61年）の23,182人で、現在はピーク時の49%となっており、2045年（令和27年）時点ではピーク時の34%となると推計しています。

図2-4-2 福山市立小中学校の児童生徒数推移



### 3 学校の適正配置計画の実施状況

少子化に伴い、小中学校の児童生徒数が減少するなか、学校配置は高度成長期の急激な人口増加に伴い分離新設した当時のままであり、学校の小規模化が進行しています。

本市では、これからの子どもたちに求められる資質・能力を育むことができる環境をつくるため、2015年（平成27年）6月に「福山市小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針」、同年8月に「福山市学校規模・学校配置の適正化計画（第1要件）」を策定し、学校再編に取り組んでいます。

現在の取組状況は次のとおりです。

開校（予定）年月	再編対象の学校など	備考
2019年（平成31年）4月	鞆小・鞆中	鞆の浦学園
2020年（令和2年）4月	東村小・今津小	遺芳丘小学校
	服部小・駅家東小	駅家北小学校
2022年（令和4年）4月	内浦小・内海小・能登原小・千年小・常石小・内海中・千年中	
	山野小・広瀬小・加茂小	
	山野中・広瀬中・加茂中	
	常金中・新市中央中	
	イエナプラン教育校の設置 特認校の設置	

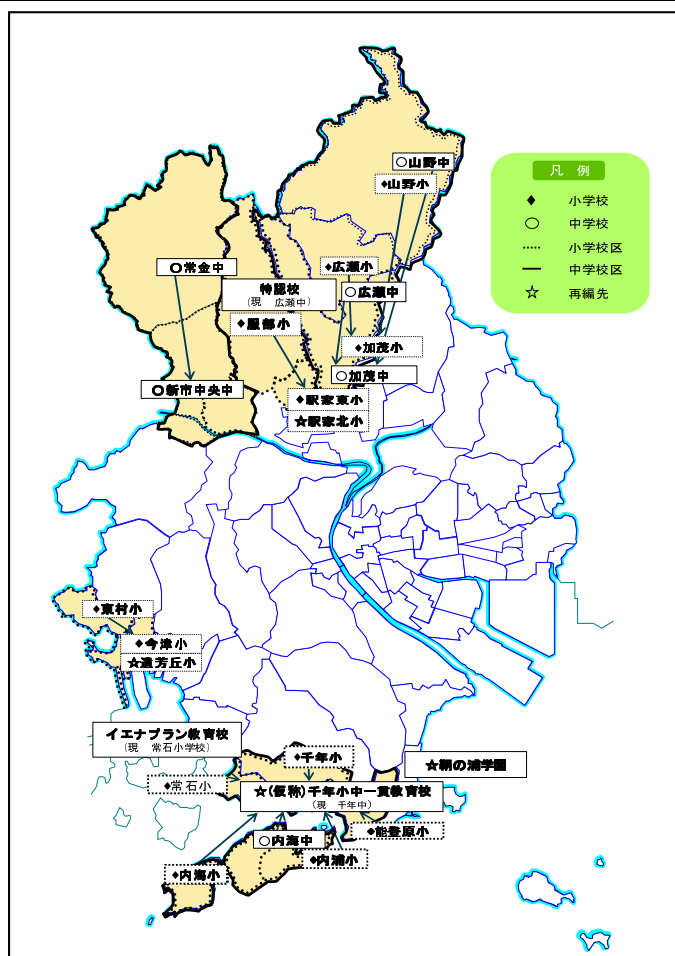


図2-4-3 学校再編計画図

「福山市小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針」においては、一定の集団規模により得られる教育効果、教員配置など教育指導面の充実や管理運営面などから総合的に判断し、次のとおり適正規模の基準を定めています。

	学校 (全学年の学級数)	学級 (1学級あたりの人数)
小学校	12学級から18学級まで	16人以上
中学校	9学級から12学級まで	20人以上

適正規模の基準に達しない学校について、学校規模に応じ、第1要件から第3要件までの区分を設け、第1要件に該当した学校から、段階をおって取組を進めていきます。

また、小中一貫教育の効果を高める上において、義務教育9年間の子どもの成長を見通し、柔軟な教育課程の編成や指導方法により効果的な学校運営を行うことができることから、中学校区を基本に、児童生徒数の将来推計、学校施設の老朽化の状況などを見据える中で、義務教育学校の整備の可能性についても、併せて検討していきます。

学校規模と学校配置の適正化への取組方針			
第1要件	小学校	過小規模校	(学級数1~5学級)
	中学校	過小規模校Ⅰ	(学級数1~3学級かつ全ての学級で1学級あたりの人数が19人以下)
-----			
近隣の学校と再編する方向で速やかに協議に入ります。			
第2要件	小学校	小規模校Ⅰ	(全学年が1学級かつ1学級あたりの人数が15人以下)
	中学校	過小規模校Ⅱ	(学級数3~5学級)
-----			
小学校について、学級人数が1学年でも要件に該当し、その後2年間の状況と将来推計をみる中で、要件の解消が見込めない場合は、再編対象校として検討に入ります。			
中学校について、要件に該当し、その後2年間の状況と将来推計をみる中で、要件の解消が見込めない場合は、再編対象校として検討に入ります。			
第3要件	小学校	小規模校Ⅱ	(学級数6~11学級)
	中学校	小規模校	(学級数6~8学級)
-----			
要件に該当し、その後5年間の状況と将来推計をみる中で、要件の解消が見込めない場合は、再編対象校として検討に入ります。			

※要件となる学級数、児童生徒数は、各年5月1日時点の数値とします。

学級数は通常学級の数を基本とします。

※児童生徒数の将来推計は、社会的要因等により必要に応じて見直しを行います。

## 第5節 学校施設を取り巻く現状を踏まえた課題

### 1 人口・児童生徒数の二極化

本市全体の人口及び児童生徒数は減少傾向にあり、今後も緩やかな減少が続くと見込まれます。

一方で、学区別では、人口が増加している地域と減少している地域が混在し、小規模校（小学校で11学級以下、中学校で8学級以下）があるなかで、25学級以上の大規模校となっている学校もあります。

そのため、学校の適正配置への取組は避けられない課題となっています。

### 2 学校施設の老朽化の進行

本市では、1970年代から1980年代前半にかけて集中して学校施設の整備を行ってきました。そのため、約9割の建物で築30年以上を経過しており、築40年以上を経過した建物は6割を超えています。

現在は、耐震改修及び耐震補強が困難な建物の建替え等に集中して取り組んでいますが、その一方で、これまでは建物の長寿命化を目標とした、学校全体の仕上げや設備の計画的な改修を実施しておらず、経年劣化等による不具合が生じてから対応する事後保全が常態化しています。

また、建物や設備の仕様・性能が建築当時のままとなっているものも多く、バリアフリー化、省エネルギー化または多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる教育環境等の整備など現代の社会的要請への対応が不十分となっています。

### 3 膨大な建替えコスト

これまでと同じように建築後50年程度での建替えを行う場合、今後10年間に建替えが集中するため、今後40年間のコストシミュレーションでは、過去5年間の施設関連経費（年平均37.0億円）を大きく上回る年平均90.5億円（40年間総額3,620億円）が必要となります。

この問題の解決には、学校施設の長寿命化に向けた取組が必要です。そのため、学校施設の老朽化状況を把握し、今後の整備方針を定め、計画的に実行していくことが求められます。